

# 日本の貿易黒字の減少

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授  
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

近年日本の貿易黒字が大きく減少しており、これをもって日本の産業競争力低下の証と見る意見もある。以下では、日本の貿易の数量指数や貿易相手国別の変化などを追うことで近年の貿易黒字減少の要因を検討してみたい。

## 貿易黒字減少の要因

日本の貿易黒字は1999年の12兆2,800億円から2000年10兆7,160億円、2001年6兆5,660億円と2年

表1 日本の地域別輸出入金額(2000～2001年、通関ベース)

対世界		2000年	2001年
円ベース (10億円)	輸出	51,654	48,980
	輸入	40,938	42,414
	収支	10,716	6,566
ドルベース (100万US\$)	輸出	479,287	403,233
	輸入	379,721	349,179
	収支	99,566	54,054

対米国		2000年	2001年
円ベース (10億円)	輸出	15,356	14,711
	輸入	7,779	7,671
	収支	7,577	7,040
ドルベース (100万US\$)	輸出	142,476	121,146
	輸入	72,170	63,169
	収支	70,306	57,977

対EU15		2000年	2001年
円ベース (10億円)	輸出	8,432	7,804
	輸入	5,043	5,412
	収支	3,389	2,392
ドルベース (100万US\$)	輸出	78,251	64,297
	輸入	46,789	44,550
	収支	31,462	19,747

対東アジア		2000年	2001年
円ベース (10億円)	輸出	20,520	18,943
	輸入	16,197	17,074
	収支	4,323	1,869
ドルベース (100万US\$)	輸出	190,357	155,880
	輸入	150,237	140,551
	収支	40,120	15,329

(出所) 日本貿易月表(日本関税協会)よりITIで作成(以下同じ)

表2 日本の対世界貿易収支の変化要因  
(通関ベース、単位：10億円)

2001年(対2000年比)			
	数量効果	価格効果	
輸出	5,721	3,047	
輸入	835	2,311	
	4,885	735	4,150

2000年(対1999年比)			
	数量効果	価格効果	
輸出	4,772	2480	
輸入	5,138	64	
	366	2,416	2,782

(注)「数量効果」は、価格が前年と同一として数量変化が輸出入金額に与える影響を算出したもの。「価格効果」は、実際の輸出入金額の変化値から「数量効果」を除いたもの。

連続して減少した。特に2001年には減少額が4兆1,500億円と大きい。しかし、2001年と2000年とでは、貿易黒字の減少要因が大きく異なっている。表2には、2000年と2001年の貿易黒字の減少要因を数量効果と価格効果に分けて示したが、2000年には、数量で見ると輸出入ともに大きく伸びており、全体として数量要因が貿易収支に与えた影響は小さい。むしろ価格効果が、日本の貿易黒字減少の主因であることがわかる。直接的には2000年の円高に伴う輸出価格の抑制が貿易黒字を縮小させている。しかし、

表3 日本の対東アジア貿易収支の変化要因(通関ベース、単位：10億円)

2001年(対2000年比)			
	数量効果	価格効果	
輸出	1,813	236	
輸入	186	691	
	1,999	455	2,454

2000年(対1999年比)			
	数量効果	価格効果	
輸出	3,052	469	
輸入	2,600	338	
	452	131	583

(注)表2を参照。

より正確に言えば、2000年には円高によって円ベースでの輸入価格は下がるのが通常だが、主として原油価格の上昇によって円ベースの輸入価格が低下しなかったことが大きい。すなわち、原油価格の上昇に伴う輸入価格の上昇が、2000年の貿易黒字減少の主たる要因である。これに対して、2001年には、価格効果よりも輸出数量減による数量効果が貿易黒字減少の主たる要因であることが示されている。

また2001年には、対東アジア貿易での黒字も大きく減少したが、ここでも、対世界貿易の場合と同様、貿易黒字減少の要因は、主として輸出数量の減少にある(表3)。上記したことを輸出入面からもう少し詳しく見ていこう。

表4 日本の輸出数量の推移（1998～2001年）

	輸出数量（1995年=100）				伸び率（%）		
	1998年	1999年	2000年	2001年	1999/1998	2000/1999	2001/2000
対世界	109.2	111.6	122.8	109.2	2.2	10.0	11.1
対米国	113.4	118.9	122.3	102.8	4.9	2.9	15.9
対EU15	131.0	127.9	124.5	110.0	2.4	2.7	11.6
対東アジア	91.6	96.9	114.3	104.2	5.8	18.0	8.8
対NIES	94.5	98.7	116.5	97.5	4.4	18.0	16.3
対ASEAN4	72.1	79.0	95.6	85.3	9.6	21.0	10.8
対中国	119.1	145.3	173.1	259.2	22.0	19.1	49.7

表5 品目別輸出数量の推移（1999～2001年）

	輸出数量（1995年=100）			伸び率（%）	
	1999年	2000年	2001年	2000/1999	2001/2000
総輸出	111.6	122.8	109.2	10.0	11.1
食料等	122.8	128.3	162.9	4.5	27.0
工業用原料	112.3	117.0	112.8	4.2	3.6
資本財	105.8	123.2	105.6	16.4	14.3
非耐久消費財	110.0	118.5	115.6	7.7	2.4
耐久消費財	131.5	127.1	116.5	3.3	8.3

## 輸出面

まず輸出面だが、輸出金額は1999年から2000年にかけて急増した後、2001年には対前年比5.6%減と大きく減少した。これを輸出数量で見ると対前年比で11.1%の大幅減であり、金額以上に大きな減少となっている。しかも、表4に示されるように、対米や対NIESでは16%前後減少したのをはじめ、中国を除くほとんどの相手国で輸出数量は2桁減となっている

る。こうした輸出数量低下の原因として、米国等におけるいわゆるITバブルの崩壊の影響は大きい。すなわち、電気・電子機器輸出の落ち込みだけでも1兆9,800億円に達しており、2001年の貿易黒字の減少幅の半分近くを説明できる。こうした直接的な影響だけでなく、IT関連産業の低迷に伴う諸外国の消費・投資の落ち込みで電気・電子以外の品目における輸出も減少する間接的な影響も考慮するならば、米国を中心としたIT関連産業の低迷が日本の輸出に与えた影響はかな

りの大きさになる。

以上に加えて、為替の効果も決して小さくない。1998～2001年の為替の動きを追って見ると、年平均の円レートはそれぞれ、130.9、113.9、107.8、121.5円/ドルと、1998年以降2000年までは円高が続いてきた。しかし、この時期、米国経済の高成長、アジアの通貨危機からの回復などが重なり、所得効果から日本の輸出数量を支えてきた。このため2000年までの円高が輸出数量に与えるネガティブな影響はあまり顕在化してこなかったと

言える。しかし、2000年のドルベースでの輸出価格は、対前年比3.0%の上昇であり、輸出数量にも相応の影響が出る。価格効果が1年程度のタイムラグを伴って輸出数量に影響が出ると考えると、円高は2000年以降の輸出金額を1兆5,000億円程度減少（輸出の長期価格弾力性を1と仮定）させると推計できる。

#### 輸入面

近年の流れを追うと、1998年の

表6 日本の輸入数量の推移（1998～2001年）

	輸入数量（1995年=100）				伸び率（%）		
	1998年	1999年	2000年	2001年	1999/1998	2000/1999	2001/2000
対世界	103.2	111.2	127.4	124.8	7.8	14.6	2.0
対米国	97.5	96.4	97.0	85.3	1.1	0.6	12.1
対EU15	93.9	95.6	99.8	102.8	1.8	4.4	3.0
対東アジア	106.0	123.6	147.9	149.6	16.6	19.7	1.1
対NIES	92.1	108.8	128.3	119.2	18.1	17.9	7.1
対ASEAN4	108.1	120.3	135.2	132.6	11.3	12.4	1.9
対中国	117.1	139.7	172.2	186.7	19.3	23.3	8.4

表7 品目別輸入数量の推移（1999～2001年）

	輸入数量（1995年=100）			伸び率（%）	
	1999年	2000年	2001年	2000/1999	2001/2000
総輸入	111.2	127.4	124.8	14.6	2.0
食料等	103.0	106.5	106.7	3.4	0.2
工業用原料	97.3	106.7	103.1	9.7	3.4
資本財	161.7	203.6	195.2	25.9	4.1
非耐久消費財	103.7	123.9	128.6	19.5	3.8
耐久消費財	91.4	105.2	110.5	15.1	5.0

130.9 円/ドルから 1999、2000 年と円高傾向にあったため、円ベースでの輸入価格は急激に下がった。これに加えて両年の日本経済はプラス成長であったため、所得効果の面からも輸入は急増した。この間、貿易黒字は見かけ上ほとんど変化していなかったためそれほど目立たなかったが、1998～2000 年で輸入数量は 23.4% 増と実質的に大幅な輸入増となっている。2001 年には 3.6% 増と伸び率は鈍ったが、日本の輸入金額は増大し続けている。2001 年の貿易黒字の減少幅の約 3 分の 1 は、この輸入金額の増加である。特に 2001 年は、実質成長率がマイナスになる中での輸入金額の増大であったため、日本の産業競争力の後退の一つの表れとして解釈した向きもある。そうした見方は妥当だろうか。

確かに、2001 年に日本の輸入金額は前年比で増大しているが、輸入数量では逆に 2% 減少している。これは、円安によって円ベースの輸入価格が 5.2% 上昇しているためであり、これによって輸入数量が減少しているにもかかわらず、輸入金額が増大して見えるのである。実際、ドルベースで輸入金額を見ると 8.5% もの減少になっている。すなわち、日本の輸入数量は

1999～2000 年にかけては確かに急増したが、2001 年にはむしろ減少している。対アジア輸入について見ると、ここ数年、15% を超えるような大幅な輸入数量の伸びを記録していたが、2001 年は、その伸びがほとんど止まっている。その内訳を見ても NIES、ASEAN4 からの輸入数量の伸びはマイナスとなっており、中国からの輸入数量の伸びも 1999、2000 年の 20% 前後の伸びと比較すると半分以下に減速している。このように、2001 年の東アジアからの輸入金額の拡大は、主として円安による円ベースでの輸入価格の上昇によるものであり、輸入数量は前年とほとんど同水準にとどまっているのである。

2001 年の輸入数量の減少を説明する要因は二つある。第 1 は、日本の景気後退である。日本の 2000 年の実質成長率は 2.4% と比較的順調であったが、2001 年には -0.5% とマイナス成長に転じた。こうした所得効果に伴う輸入数量の減少がある。第 2 は、2001 年の円安による輸入価格の上昇効果がある。これの本格的な影響は 2002 年以降に出ると思われるが、2001 年中にもある程度の輸入数量抑制効果があったと考えられる。